

TPP 農業破壊、暮らし・主権脅かす亡国の協定 徹底審議で廃案に

TPPは審議するほど危険性が明らかになり、国民の不安が広がっています。

日本共産党

解明すべき問題点の事例

テーマ	危惧されること
食の安全	遺伝子組み換え作物や輸入品の急増で「食の安全」が脅かされる
医療制度と薬価	国民皆保険制度が崩される危険。米国の製薬企業が薬価決定に影響を及ぼし、薬価が高どまりする
金融・保険	米国の利害関係者が金融・保険分野の規制緩和を要求してくる
政府調達	公共事業や地域経済が外資に開放される。労働分野での賃金低下、非正規雇用の増加、労働条件悪化がもたらされる。「中小企業振興基本条例」や「公契約条例」が規定できなくなる
知的財産	米国流の著作権ビジネス化が進む

国会審議の前提を欠いたままの審議

「丁寧に説明する」と言いながら、8400ページの協関連文書の和訳は2400ページ。交渉経過資料は表題以外すべて黒塗り。交渉担当者だった甘利氏は大臣辞任後も説明責任を放棄。

協定そのものの本格的審議はこれから

通常国会、臨時国会での審議は、「審議の前提問題」が議論の焦点で、協定そのものの審議はこれから。共同通信の世論調査でも66.5%が慎重審議を求めています。

折り目

危険浮き彫り

批准強行許されぬ

TPP強行

維新公
とんでもない国会軽視

安倍暴走きわまる



採決強行で委員長席に詰め寄り抗議する野党議員。4日、衆院TPP特委

暴言大臣放置しルール無視

「強行採決するかどうかは佐藤さん（衆院議運委員長）が決める。だから私ははせ参じた」「こないだ冗談を言ったら（閣僚を）首になりそうになった」。環太平洋連携協定（TPP）を所管する山本有二農水相の二度にわたる暴言。野党4党の辞任要求に何ら回答しないまま自民、公明と維新はTPP承認案・関連法案を衆院特別委で強行採決しました（4日）。

議長も「平穏でない」

特別委の開会は、議院運営を巡って議運委理事会で断続的に協議が行われていた最中。大島理衆院議長が「決して平穏な状況の採決でなかった」というほどきわめて異常な強行です。数の力で押し通せばよいという国会軽視。安倍政権の暴走が極まっています。

日本共産党

近畿民報

2016年11月 No.3(第253号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンベース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

TPP・安倍政治にストップを

国民と野党が
力を合わせ

「TPPは『成長戦略』の柱——安倍首相はいいます。しかし、安倍政権の『成長戦略』で利益を得ているのは、一部の大企業や富裕層です。TPPはそれをやぶらぐつて、大多数の国民は暮らしを守るルールが弱められ、国の主権まで脅かされます。」

日本共産党

公約と国会決議への 違反はあきらか

TPP協定は、「TPP断固反対」という自民党の公約に真向から反します。「(重要農産物で)無傷なものはない」と農水大臣が答弁するようになり、「重要農産物は除外」とする国会決議にも明確に反します。国民への約束や、国会の意思に反する暴走を不問にして、国会が協定を承認することなどあってはなりません。まして、交渉経過を一切明らかにせず、「黒塗り資料」で国会と国民を欺いたままでの批准など論外です。



©カクサン部!

TPP「百害あって一利なし」

TPPは農業問題だけではありません。協定は24分野に関わり、その影響はあらゆる分野に及びます。多国籍企業の利益拡大のじやまにな

- 遺伝子組み換え食品の表示が危うくなり、食の安全が脅かされます。
- 医薬品の価格が高くなり、医療保険制度が危うくなります。
- 保険や共済の分野にアメリカ企業の参入を許し、支配されます。

- 外国の安い製品や労働力が入り、仕事や雇用が奪われます。
- 国有企業や自治体の仕事が多国籍企業に開放されます。



外国企業による内政干渉に道

外国企業が、進出先の政府などの政策で損害を被ったと判断すれば国際仲裁機関に訴え、損害賠償を請求できる——TPP協定にあるISD条項は、外国企業の投資利益を最大の基準とし、暮らしか環境を守るルールをねじ曲げ、国家主権をあからさまに侵害する仕組みです。

批准した国は一つもない

多国籍企業の利益を最優先し、各国の産業・雇用・国民生活を犠牲にするTPPへの批判は、他のTPP参加国内でも広がっています。とりわけアメリカでは大統領候補がそろってTPP協定に反対を表明しています。

協定の発効にはアメリカの承認が不可欠で

常です。TPP発効の見通しが不透明ななか、参加国で批准した国は一つもありません。「日本の早期批准がアメリカの批准を促す」といって、前のめりの安倍政権の姿勢は極めて異常です。

「最悪の協定」

(ノーベル賞学者)

ノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者スティグリッツ氏は、3月に来日した際、「TPPは最悪の協定。特定集団のための『管理された』貿易協定だ」と厳しく批判しています。